

2023 年 11 月 15 日

「あしぎん経済概況 2023 年 11 月号」について
10 月上旬に入手可能データ（主に 9 月）を基に作成

足利銀行（頭取 清水 和幸）のシンクタンクであるあしぎん総合研究所（社長 荒井 大）は、主な営業エリアである「栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県」の経済動向について調査を実施しましたので、その結果を別紙のとおり発表いたします。今回のポイントは下記のとおりです。

記

【栃木県の基調判断】 持ち直しの動き

- ✓ 県内経済は「持ち直しの動き」が続いている。
- ✓ 生産活動は横ばいで推移している。
- ✓ 個人消費は小売業販売額が前年を上回っているなど「緩やかな回復」段階にあるものの、物価上昇によって消費者の節約志向が高まっており、下振れに注意を要する。また、非製造業を中心に強まる人手不足によってサービスの供給が制限される恐れもある。

主要項目		前月の 基調判断 との比較
生産活動	横ばい圏の動き	変更なし
	生産指数は3カ月ぶりに上昇した。前月に「電気機械」等が大きく低下した反動で上昇したとみられるものの、在庫指数も上昇しているため、先行きの生産が抑制される可能性がある。	
個人消費	緩やかな回復	変更なし
	小売業販売額が3カ月連続で前年を上回り、個人消費は前年を上回って推移している。ただし、消費者の節約意向が高まっており、消費意欲の減退に注意を要する。	
住宅投資	弱含みの動き	変更なし
	住宅投資は弱含みの動きが続いている。新型コロナ禍における需要増加が一巡した反動に加えて、住宅建築費や住宅価格、長期金利の上昇によって、住宅取得意欲が減退していると考えられる。	
設備投資	横ばい圏の動き	変更なし
	23年10-12月期の設備投資実施企業割合は、製造業は上昇、非製造業は低下の見通しとなった。	
公共投資	横ばい圏の動き	変更なし
	公共投資請負金額は足下で前年を下回っている。なお、令和5年度の栃木県の公共投資関連予算（当初予算額）は前年並みとなっている。	
雇用情勢	緩やかな回復	変更なし
	有効求人倍率が横ばいで推移しているものの、常用雇用者数は増加しており雇用情勢は改善が続いている。	

以上

【本件に関するお問い合わせ先】
株式会社あしぎん総合研究所 地域開発事業部 阿久津 Tel 028-647-5311

■総括判断

栃木県の基調判断		前月の 基調判断 との比較
持ち直しの動き		変更なし
・ 県内経済は「持ち直しの動き」が続いている。 ・ 生産活動は横ばいで推移している。 ・ 個人消費は小売業販売額が前年を上回っているなど「緩やかな回復」段階にあるものの、物価上昇によって消費者の節約志向が高まっており、下振れに注意を要する。また、非製造業を中心に強まる人手不足によってサービスの供給が制限される恐れもある。		
		前月の 基調判断 との比較
生産活動	横ばい圏の動き	変更なし
	生産指数は3カ月ぶりに上昇した。前月に「電気機械」等が大きく低下した反動で上昇したとみられるものの、在庫指数も上昇しているため、先行きの生産が抑制される可能性がある。	
個人消費	緩やかな回復	変更なし
	小売業販売額が3カ月連続で前年を上回り、個人消費は前年を上回って推移している。ただし、消費者の節約意向が高まっており、消費意欲の減退に注意を要する。	
住宅投資	弱含みの動き	変更なし
	住宅投資は弱含みの動きが続いている。新型コロナ禍における需要増加が一巡した反動に加えて、住宅建築費や住宅価格、長期金利の上昇によって、住宅取得意欲が減退していると考えられる。	
設備投資	横ばい圏の動き	変更なし
	23年10-12月期の設備投資実施企業割合は、製造業は上昇、非製造業は低下の見通しとなった。	
公共投資	横ばい圏の動き	変更なし
	公共投資請負金額は足下で前年を下回っている。なお、令和5年度の栃木県の公共投資関連予算(当初予算額)は前年並みとなっている。	
雇用情勢	緩やかな回復	変更なし
	有効求人倍率が横ばいで推移しているものの、常用雇用者数は増加しており雇用情勢は改善が続いている。	

(注) 2023年11月上旬に入手可能なデータを基に作成(9月データ基準)。

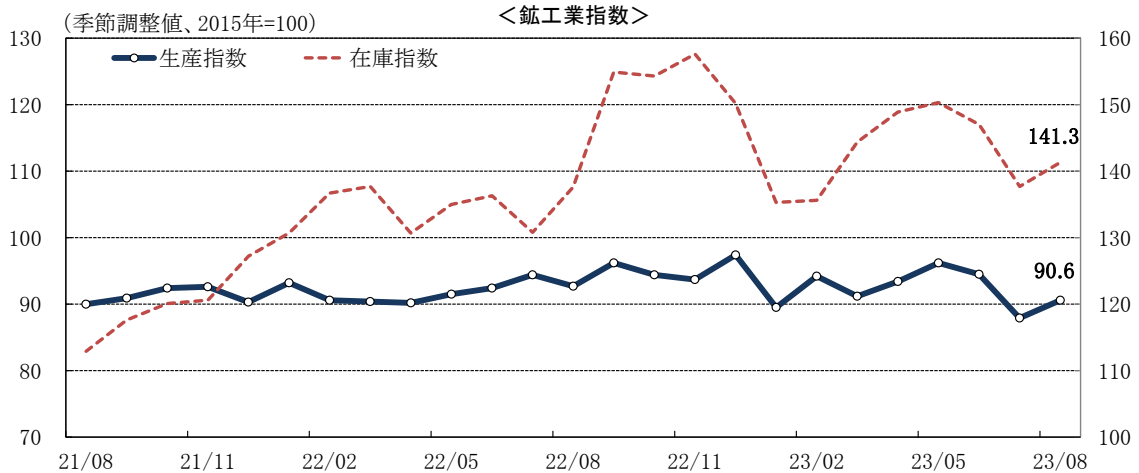
景気の基調判断は以下の7段階で評価している。

極めて弱い	弱い動き	弱含みの動き	横ばい圏の動き	持ち直しの動き	緩やかな回復	力強い回復
← 景気が悪い						景気が良い →

■栃木県の生産活動—横ばい圏の動き

- ✓ 8 月の**鉱工業生産指数**は前月比+2.7pt の 90.6 と 3 カ月ぶりに上昇した。
- ✓ **在庫指数**も 3 カ月ぶりに上昇し、前月比+3.6pt の 141.3 となった。
- ✓ 生産指数は、前月に「電気機械」等が大きく低下した反動で上昇したとみられるものの、在庫指数も上昇しているため、先行きの生産が抑制される可能性がある。

【図表1】

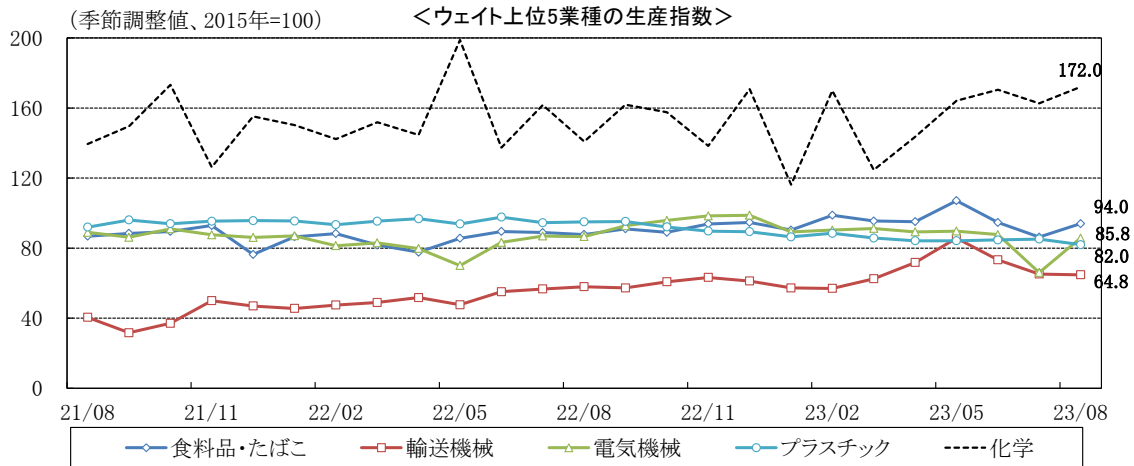


(資料) 栃木県統計課

- ✓ ウェイト上位 5 業種の生産指数を見ると、「食料品・たばこ」(前月比+7.7pt)、「電気機械」(同+19.7pt)、「化学」※1(同+9.4pt)が上昇した。
- ✓ 一方で、「輸送機械」(前月比▲0.4pt)、「プラスチック」(同▲3.2pt)は低下した。

※1：「化学」に含まれる医薬品では、月ごとに単価の異なる品目が生産される傾向にあることから、月次の変動が大きくなりやすい。

【図表2】



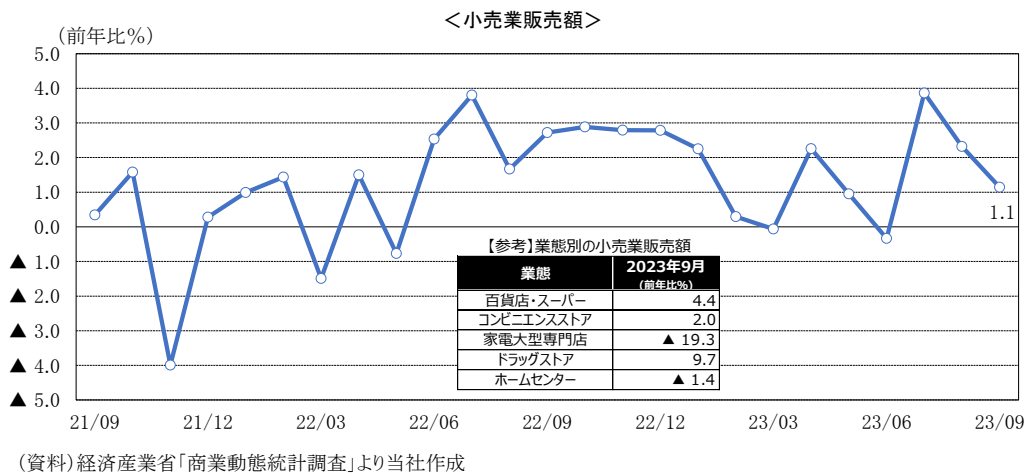
(資料) 栃木県統計課

■栃木県の個人消費—緩やかな回復

- ✓ 9 月の小売業販売額^{※2}は、前年比+1.1%と3カ月連続で前年を上回った。
- ✓ 業態別に見ると、「家電大型専門店」(前年比▲19.3%)や「ホームセンター」(同▲1.4%)は前年を下回ったものの、「百貨店・スーパー」(前年比+4.4%)、「コンビニエンスストア」(同+2.0%)、「ドラッグストア」(同+9.7%)は前年を上回った。
- ✓ 小売業販売額は前年を上回って推移しているものの、消費者の節約志向が高まっており、消費意欲の減退に注意を要する。

※2：小売業販売額は、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの売上合計から作成。

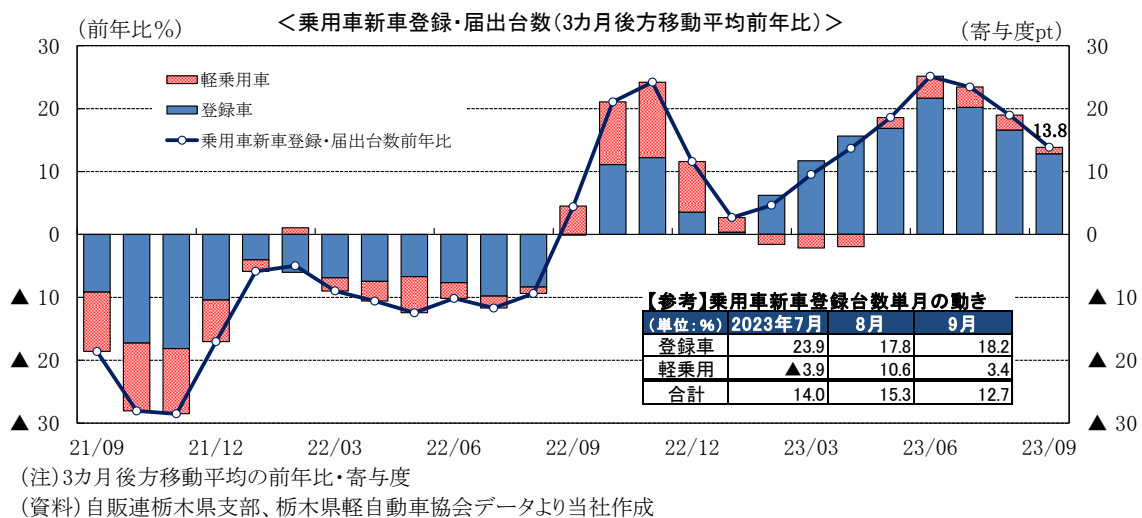
【図表3】



- ✓ 乗用車の新車登録・届出台数の動向をみると、3 カ月後方移動平均値^{※3}(23 年 7 月～9 月の平均)が、前年比+13.8%と13 カ月連続で前年を上回った。

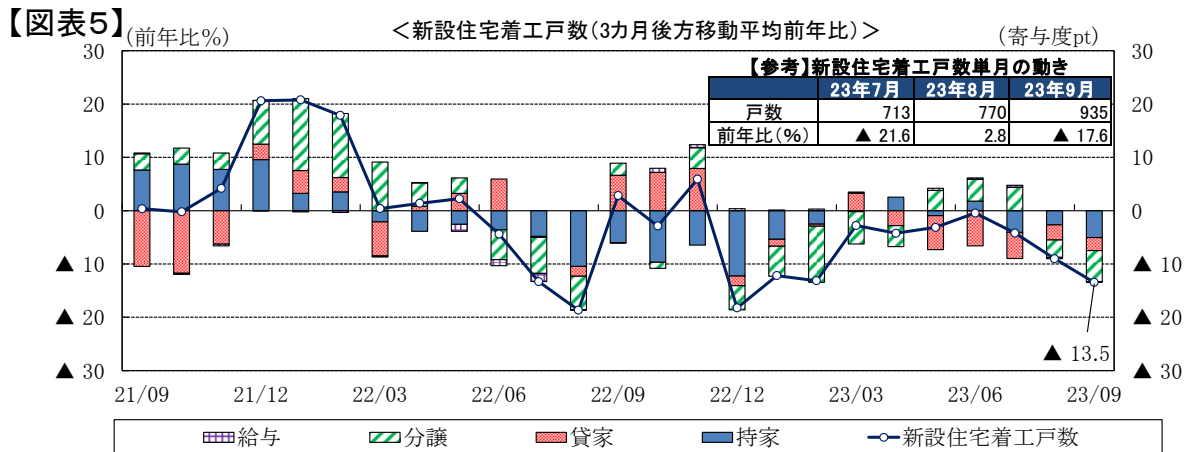
※3：3 カ月後方移動平均値は、当月値を含む過去3 カ月分の平均値である。乗用車新車登録・届出台数は単月の変化が大きいため、基調の変化を把握しにくい。そのため、3 カ月後方移動平均値により月々の動きをならすことにより、基調の変化が読み取りやすくなる。

【図表4】



■栃木県の住宅投資—弱含みの動き

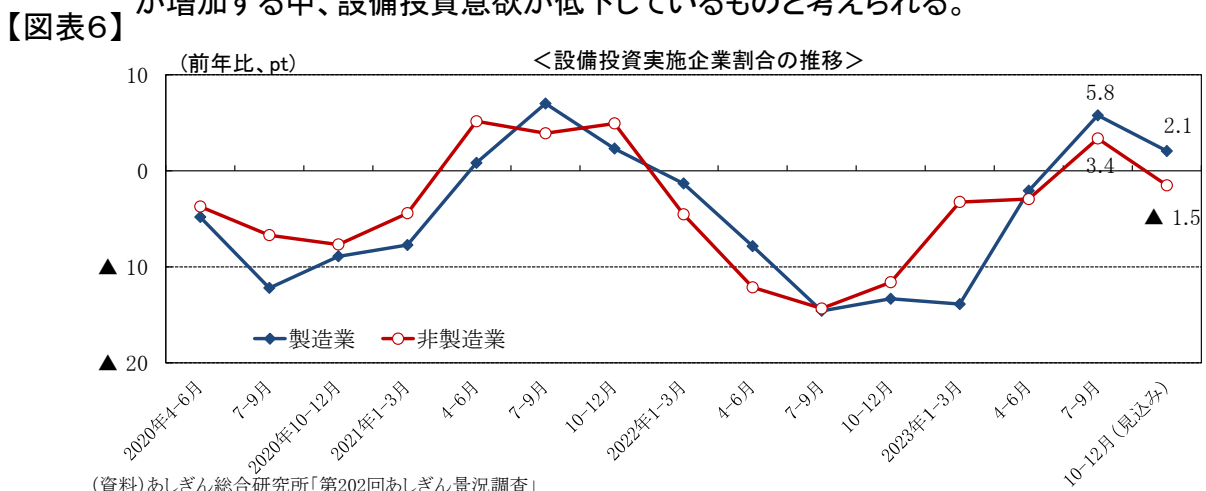
- ✓ 新設住宅着工戸数の動向をみると、弱含みの動きが継続している。着工戸数の推移を3カ月後方移動平均値(23年7月～9月の平均)でみると、前年比▲13.5%と10カ月連続で前年を下回った(図表5)。
- ✓ 新型コロナ禍における需要増加が一巡した反動に加えて、住宅建築費や住宅価格、長期金利の上昇によって、住宅取得意欲が減退していると考えられる。



(注)3カ月後方移動平均の前年比・寄与度
(資料)国土交通省「建築着工統計調査」より当社作成

■栃木県の設備投資—横ばい圏の動き

- ✓ 10月に実施した「あしぎん景況調査」における、県内企業の23年10-12月期の設備投資実施企業割合(見込み)は、製造業が前年比+2.1pt、非製造業が同▲1.5ptと推移する見通し。
- ✓ 製造業は前年を上回っているものの、非製造業は電気代や人件費等の経費負担が増加する中、設備投資意欲が低下しているものと考えられる。

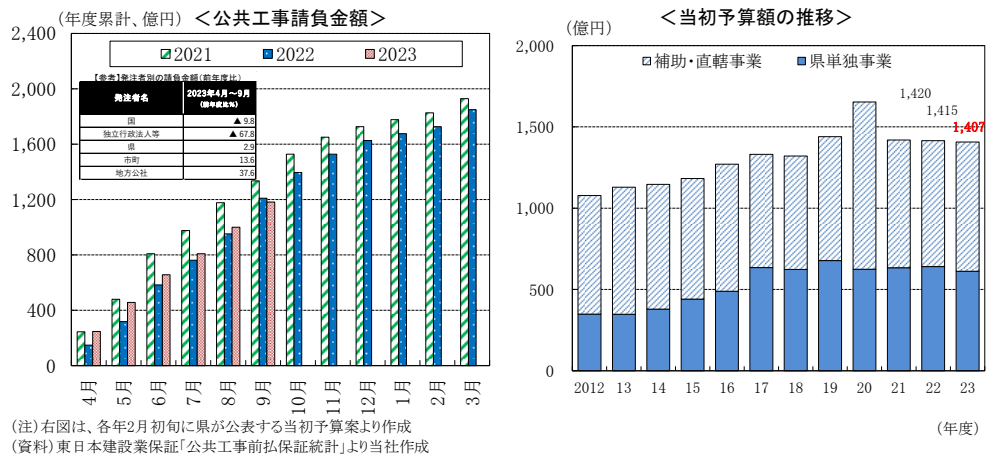


(資料)あしぎん総合研究所「第202回あしぎん景況調査」

■栃木県の公共投資—横ばい圏の動き

- ✓ 9 月(2023 年度)の公共工事請負金額(累計)は、前年比▲2.2%となった(図表 7 左)。
- ✓ 発注者別にみると、「市町」(前年度比+13.6%)や「地方公社」(同+37.6%)等は増加しているものの、「独立行政法人等」(同▲67.8%)等は、昨年行われていた南摩ダム関連工事の剥落で減少している。
- ✓ なお、令和 5 年度(2023 年度)の栃木県の公共投資関連予算(当初予算額)は前年並みの 1,407 億円となっている(図表 7 右)。

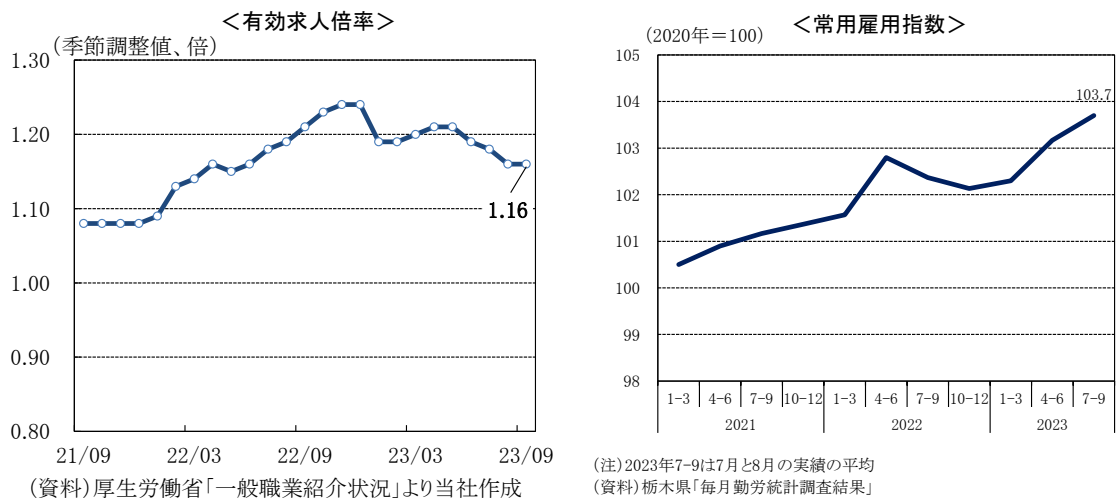
【図表 7】



■栃木県の雇用情勢—緩やかな回復

- ✓ 9 月の有効求人倍率は前月と同水準の 1.16 倍となった (図表 8 左)。
- ✓ 雇用者数の増減を示す常用雇用指数は前期比+0.5pt の 103.7 となった(図表 8 右)。
- ✓ 有効求人倍率が横ばいで推移しているものの、常用雇用者数は増加しており雇用情勢は改善が続いているとみられる。

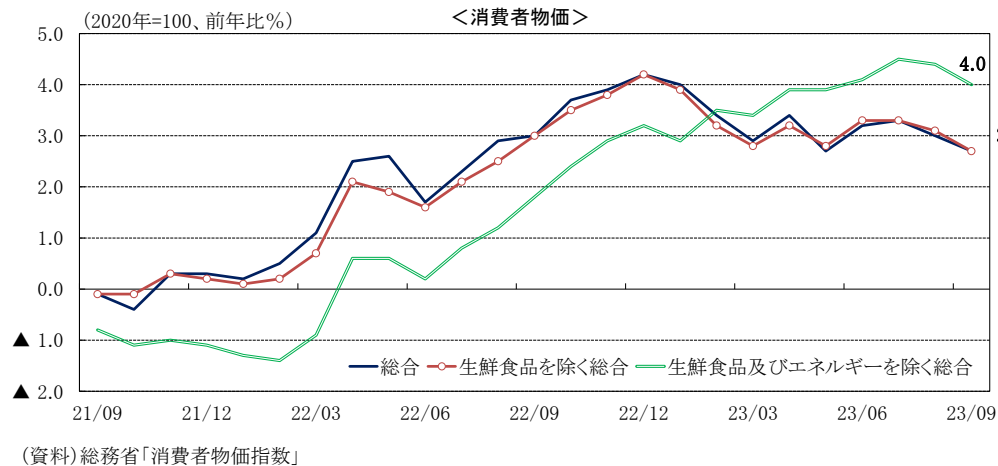
【図表 8】



■栃木県の物価(宇都宮市)

- ✓ 9 月の消費者物価指数(CPI)「総合」は前年比+2.7%となった。
- ✓ なお、生鮮食品を除く総合(コア CPI)は前年比+2.7%、生鮮食品及びエネルギーを除く総合(コアコア CPI)は同+4.0%と上昇が続いている。

【図表9】

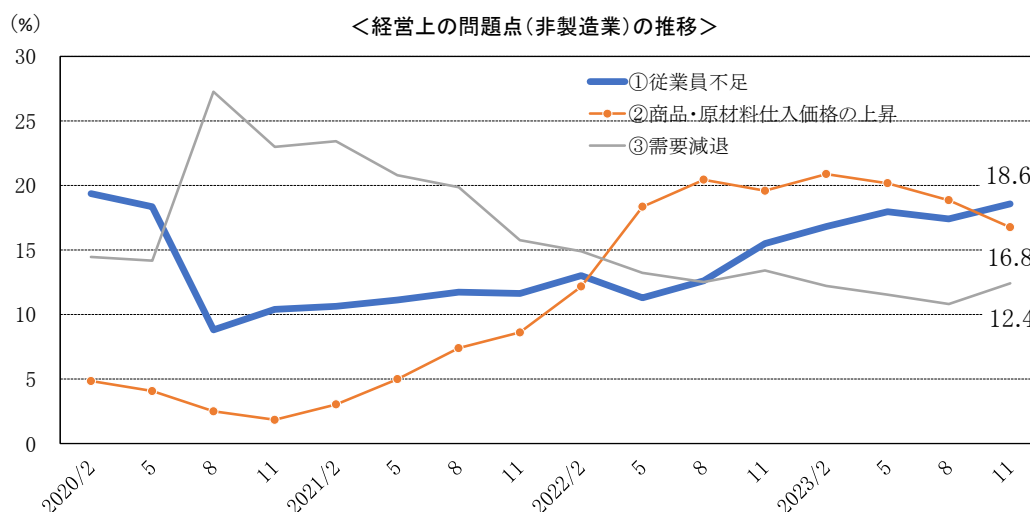


【トピックス】

～非製造業は人手不足が経営上の問題点に～

- ✓ 10 月に実施した「あしぎん景況調査」における非製造業の経営上の問題点は「従業員不足」が 18.6%と最も高かった。上位 3 項目の推移を見ると、「従業員不足」は 2020 年 5 月以来 14 期ぶりに最も高い結果となり、6 期連続で最も高い割合であった「商品・原材料仕入価格の上昇」(16.8%)を上回った。
- ✓ 社会経済活動正常化に伴い企業業績の改善が期待されているが、人手不足が機会損失につながる懸念が高まっている。

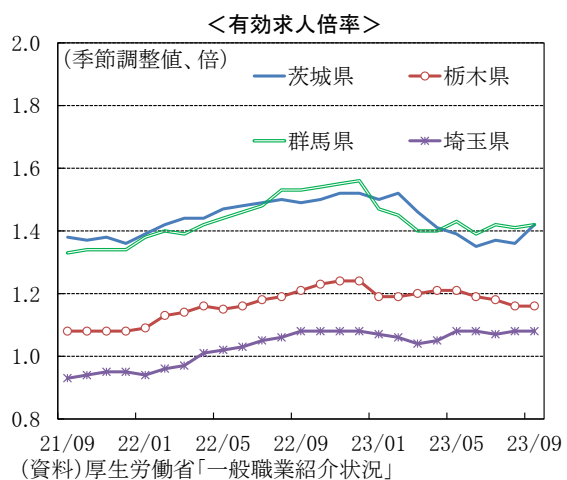
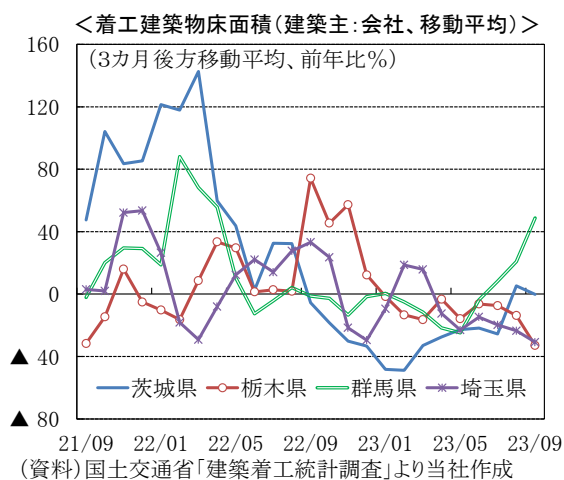
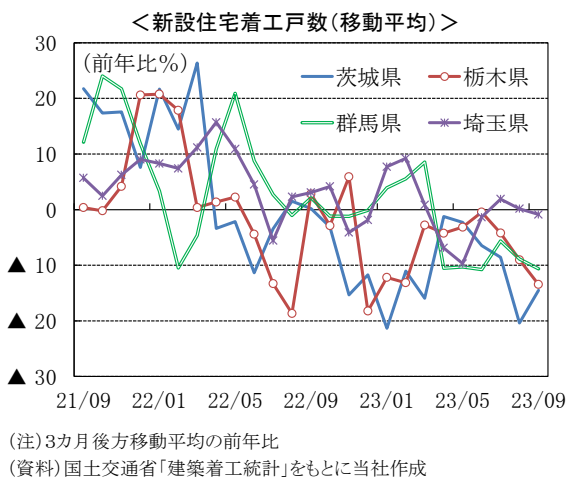
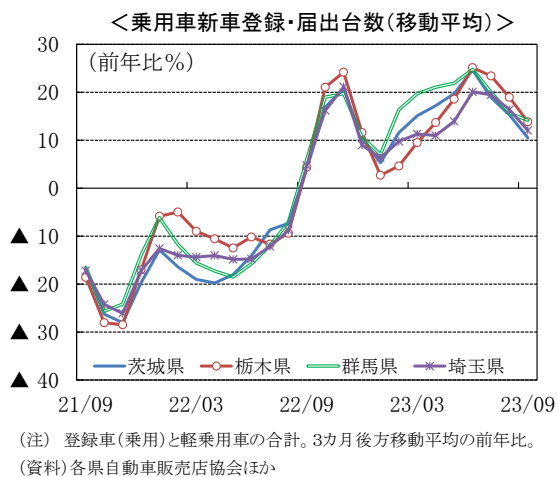
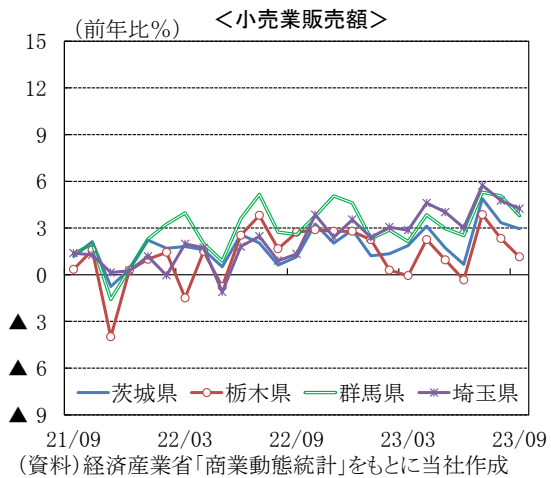
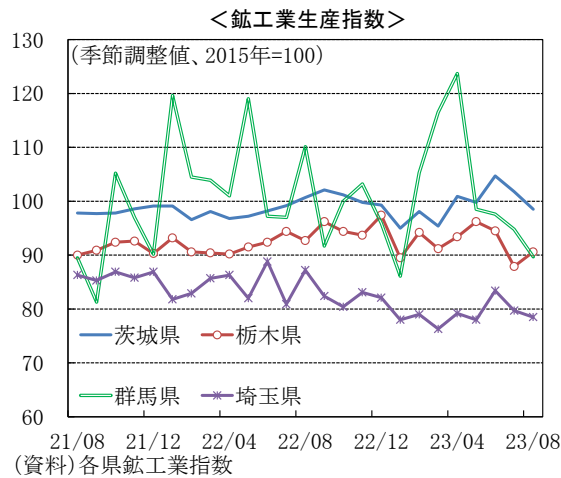
【図表 10】



(注)この調査項目については、回答企業に経営上の問題点として重要度の高い順に3つ以内選んでもらい、1位となった問題点には3点、2位には2点、3位には1点を与え、総得点に占める比率を算出している。

(資料)あしぎん総合研究所「第202回あしぎん景況調査」

■主な指標の近隣他県との比較(群馬県、茨城県、埼玉県)



■栃木県の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)			主要業種別生産指数				
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比	在庫指数	食料品・ たばこ	輸送機械	電気機械	化学	プラスチック
2020年	88.7	▲ 6.7	100.4	86.8	47.3	93.9	152.3	91.8
2021年	92.4	3.7	119.8	87.3	47.4	92.9	145.7	94.6
2022年	92.9	0.5	140.9	87.7	54.6	86.5	154.3	94.1
2022年9月	96.2	3.5	154.9	91.0	57.3	92.8	161.9	95.2
10月	94.4	▲ 1.8	154.3	89.0	60.8	95.8	157.6	92.1
11月	93.7	▲ 0.7	157.6	93.8	63.3	98.4	138.4	89.7
12月	97.4	3.7	150.2	94.7	61.2	98.8	170.7	89.4
2023年1月	89.5	▲ 7.9	135.3	90.3	57.3	89.3	116.2	86.4
2月	94.2	4.7	135.6	98.8	57.0	90.3	169.9	88.5
3月	91.2	▲ 3.0	144.4	95.5	62.5	91.2	124.7	85.8
4月	93.4	2.2	148.9	95.1	71.8	89.3	143.5	84.2
5月	96.2	2.8	150.3	107.1	85.7	89.7	164.2	84.2
6月	94.5	▲ 1.7	147.0	94.6	73.3	87.7	170.4	84.7
7月	87.9	▲ 6.6	137.7	86.3	65.2	66.1	162.6	85.2
8月	90.6	2.7	141.3	94.0	64.8	85.8	172.0	82.0
9月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	栃木県							

	小売業販売額(前年比)						乗用車新車登録・届出台数	
	小売業 販売額	百貨店・ スーパー(全店)	コンビニ エンスストア	家電大型 専門店	ドラッグストア	ホーム センター	台数(台)	前年比
2020年	4.0	0.1	▲ 3.4	20.2	11.1	7.3	72,077	▲ 14.8
2021年	0.6	0.3	0.3	2.1	1.4	▲ 3.2	68,139	▲ 5.5
2022年	1.8	0.4	3.7	▲ 2.3	5.2	▲ 0.9	67,013	▲ 1.7
2022年9月	2.7	0.4	2.0	14.4	3.4	▲ 3.4	6,061	36.8
10月	2.9	2.1	6.7	▲ 4.3	5.2	1.1	5,860	34.5
11月	2.8	1.7	5.4	▲ 0.5	5.0	0.7	6,029	6.4
12月	2.8	2.2	3.6	▲ 0.9	8.4	▲ 0.3	5,284	▲ 1.6
2023年1月	2.3	2.8	3.4	▲ 3.2	6.1	▲ 1.4	6,468	3.0
2月	0.3	2.5	4.5	▲ 17.1	4.1	▲ 1.3	7,082	11.5
3月	▲ 0.1	2.0	4.1	▲ 22.5	11.8	▲ 2.9	9,107	13.1
4月	2.3	5.3	4.2	▲ 18.3	6.9	2.3	5,407	17.7
5月	1.0	3.5	3.4	▲ 19.7	8.1	▲ 2.3	5,363	30.3
6月	▲ 0.3	2.8	1.3	▲ 20.3	8.7	▲ 5.4	6,097	27.8
7月	3.9	6.2	3.5	▲ 8.3	8.7	4.4	5,938	14.0
8月	2.3	5.5	4.0	▲ 13.7	6.0	▲ 1.5	5,076	15.3
9月	1.1	4.4	2.0	▲ 19.3	9.7	▲ 1.4	6,830	12.7
データ出典	当社算出	経済産業省					自販連栃木県支部他	

	新設住宅着工戸数		着工建築物(建築主:会社)		公共工事請負金額(累計)		有効求人 倍率(季調値) 倍	消費者物価 指数(コア) 前年比
	戸数	前年比	床面積(㎡)	前年比	請負金額 (年度、百万円)	前年比		
2020年	11,072	▲ 7.6	923,255	▲ 0.3	227,544	15.3	1.06	▲ 0.1
2021年	11,423	3.2	834,303	▲ 9.6	192,915	▲ 15.2	1.06	▲ 0.3
2022年	10,784	▲ 5.6	1,009,821	21.0	184,981	▲ 4.1	1.17	2.2
2022年9月	1,135	42.2	127,654	162.3	120,963	▲ 9.4	1.21	3.0
10月	826	▲ 25.9	68,014	▲ 7.0	139,583	▲ 8.6	1.23	3.5
11月	1,071	12.7	124,028	52.2	152,759	▲ 7.4	1.24	3.8
12月	801	▲ 35.1	63,749	▲ 12.9	162,634	▲ 5.8	1.24	4.2
2023年1月	772	▲ 6.5	56,194	▲ 39.6	167,662	▲ 5.6	1.19	3.9
2月	924	13.5	78,814	24.9	172,619	▲ 5.5	1.19	3.2
3月	826	▲ 13.4	53,355	▲ 22.7	184,981	▲ 4.1	1.20	2.8
4月	804	▲ 10.6	90,672	▲ 7.6	24,702	66.8	1.21	3.2
5月	1,054	14.8	64,707	▲ 19.6	45,724	43.5	1.21	2.8
6月	828	▲ 6.0	61,961	16.0	65,663	12.6	1.19	3.3
7月	713	▲ 21.6	87,410	▲ 10.1	80,913	6.2	1.18	3.3
8月	770	2.8	42,492	▲ 40.8	100,049	5.0	1.16	3.1
9月	935	▲ 17.6	69,252	▲ 45.8	118,251	▲ 2.2	1.16	2.7
データ出典	国土交通省				東日本建設業保証		厚生労働省	総務省

(注) ・一部の計数は速報値を用いているため、確報の段階で修正されることがある。
・実数の前月比・前年比の単位は%。指数の前月比、前年比の単位は pt。
・年別は原数値・原指数による合計、年平均。

■群馬県・茨城県・埼玉県の主要経済指標

群馬県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社・前年比	年度・前年比	倍
2020年	92.9	▲ 7.1	4.4	▲ 8.1	▲ 14.7	▲ 12.5	▲ 13.5	1.26
2021年	96.1	3.2	0.4	▲ 2.6	7.6	21.9	▲ 16.2	1.26
2022年	103.1	7.0	3.4	▲ 4.9	1.7	9.7	9.9	1.47
2022年9月	91.7	▲ 18.4	2.6	32.6	▲ 7.9	▲ 42.7	38.8	1.53
10月	100.0	8.3	3.8	33.6	3.3	4.4	▲ 17.4	1.54
11月	103.2	3.2	5.1	▲ 0.2	0.8	3.4	136.4	1.55
12月	95.9	▲ 7.3	4.6	4.3	▲ 4.4	▲ 12.8	76.4	1.56
2023年1月	86.1	▲ 9.8	2.3	17.6	20.4	14.7	54.9	1.47
2月	105.3	19.2	2.9	26.3	4.4	▲ 8.3	▲ 26.0	1.45
3月	116.5	11.2	2.1	16.6	2.8	▲ 30.4	25.0	1.40
4月	123.7	7.2	3.8	22.6	▲ 30.1	▲ 31.8	2.6	1.40
5月	98.5	▲ 25.2	3.0	32.2	1.1	▲ 3.9	40.8	1.43
6月	97.6	▲ 0.9	2.5	21.2	2.5	42.1	▲ 2.9	1.39
7月	94.8	▲ 2.8	5.3	10.5	▲ 17.9	▲ 16.7	▲ 4.1	1.42
8月	89.7	▲ 5.1	5.1	15.8	▲ 8.9	31.3	▲ 5.1	1.41
9月	-	-	3.8	16.3	▲ 3.9	151.4	▲ 9.8	1.42
データ出典	群馬県		当社算出	自販連群馬県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

茨城県	鉱工業指数(季調値、2015＝100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年: 前年比 月次: 前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2020年	90.1	▲ 9.7	4.7	▲ 11.0	▲ 9.1	▲ 21.1	10.0	1.33
2021年	98.5	8.4	0.2	▲ 4.4	12.2	41.0	▲ 6.7	1.35
2022年	98.9	0.4	1.9	▲ 6.4	▲ 0.2	18.6	11.6	1.47
2022年9月	102.1	1.4	1.1	29.7	▲ 4.9	▲ 46.6	85.2	1.49
10月	101.2	▲ 0.9	3.3	35.6	▲ 16.7	18.8	▲ 17.1	1.50
11月	99.8	▲ 1.4	2.0	2.0	▲ 24.1	▲ 60.4	▲ 17.0	1.52
12月	99.3	▲ 0.5	2.9	▲ 0.7	12.6	▲ 60.6	35.4	1.52
2023年1月	95.0	▲ 4.3	1.2	14.5	▲ 40.2	▲ 36.9	21.0	1.50
2月	98.1	3.1	1.3	20.6	13.0	▲ 60.4	35.7	1.52
3月	95.4	▲ 2.7	1.9	11.6	▲ 8.5	▲ 10.6	6.0	1.46
4月	100.9	5.5	3.1	22.7	▲ 3.3	▲ 17.7	▲ 13.0	1.41
5月	99.8	▲ 1.1	1.7	32.3	7.8	▲ 49.1	20.0	1.39
6月	104.7	4.9	0.7	20.4	▲ 20.6	13.2	17.1	1.35
7月	101.8	▲ 2.9	4.9	7.7	▲ 9.8	▲ 27.8	▲ 11.6	1.37
8月	98.5	▲ 3.3	3.3	18.8	▲ 29.5	66.1	0.4	1.36
9月	－	－	2.9	7.3	▲ 3.6	▲ 7.1	▲ 34.8	1.42
データ出典	茨城県		当社算出	自販連茨城県支部	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

埼玉県	鉱工業指数(季調値、2015＝100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2020年	84.3	▲ 12.1	3.7	▲ 9.3	▲ 5.2	▲ 12.7	4.2	1.00
2021年	87.4	3.1	1.2	▲ 3.8	4.4	17.5	3.0	0.93
2022年	83.9	▲ 3.5	1.7	▲ 4.9	4.0	▲ 4.3	11.6	1.03
2022年9月	82.4	▲ 4.8	1.3	34.5	▲ 0.2	27.2	▲ 10.6	1.08
10月	80.4	▲ 2.0	3.9	25.3	▲ 7.9	▲ 25.6	▲ 28.9	1.08
11月	83.1	2.7	2.4	6.4	▲ 3.5	▲ 43.5	4.0	1.08
12月	82.1	▲ 1.0	3.5	▲ 1.7	7.3	▲ 12.9	1.2	1.08
2023年1月	78.0	▲ 4.1	2.4	14.8	21.1	81.4	30.9	1.07
2月	79.0	1.0	3.1	16.1	0.6	11.7	147.1	1.06
3月	76.3	▲ 2.7	2.9	5.5	▲ 14.6	▲ 21.9	▲ 11.5	1.04
4月	79.2	2.9	4.6	14.0	▲ 5.7	▲ 20.2	22.7	1.05
5月	78.0	▲ 1.2	4.0	30.8	▲ 8.5	▲ 27.3	▲ 1.3	1.08
6月	83.4	5.4	3.0	17.3	11.3	4.3	▲ 41.8	1.08
7月	79.7	▲ 3.7	5.7	13.2	4.1	▲ 38.9	8.0	1.07
8月	78.5	▲ 1.2	4.8	19.1	▲ 11.8	▲ 33.1	18.0	1.08
9月	－	－	4.2	6.2	7.6	▲ 19.0	3.3	1.08
データ出典	埼玉県		当社算出	自販連埼玉県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

(注) ・消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。
・外国為替相場(ドル/円)・日経平均株価の年別値は、12 月の値。
・有効求人倍率は含むパート。
・実質賃金指数は調査産業計のきまって支給する給与の値。

■全国の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2020＝100)		総消費	小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数		新設住宅着工戸数	
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比	動向指数		台数	前年比	戸数	前年比
			実質、2020＝100					
2020年	100.0	▲ 11.6	100.0	▲ 3.2	3,809,981	▲ 11.4	815,340	▲ 9.9
2021年	105.4	5.4	100.5	1.9	3,675,699	▲ 3.5	856,484	5.0
2022年	105.3	▲ 0.1	102.7	2.6	3,448,295	▲ 6.2	859,529	0.4
2022年9月	107.3	▲ 0.5	103.7	4.8	324,901	26.4	74,004	1.1
10月	105.5	▲ 1.8	103.9	4.4	295,807	28.3	76,590	▲ 1.8
11月	105.5	0.0	103.7	2.5	308,059	5.6	72,372	▲ 1.4
12月	104.9	▲ 0.6	103.7	3.8	284,329	1.5	67,249	▲ 1.7
2023年1月	100.8	▲ 4.1	103.7	5.0	319,870	17.4	63,604	6.6
2月	104.5	3.7	104.0	7.3	356,281	22.9	64,426	▲ 0.3
3月	104.8	0.3	103.9	6.9	477,943	12.1	73,693	▲ 3.2
4月	105.5	0.7	103.7	5.1	289,525	18.5	67,250	▲ 11.9
5月	103.2	▲ 2.3	103.5	5.8	272,042	28.4	69,561	3.5
6月	105.7	2.5	103.4	5.6	332,033	23.9	71,015	▲ 4.8
7月	103.8	▲ 1.9	103.6	6.9	320,996	11.4	68,151	▲ 6.7
8月	103.1	▲ 0.7	103.5	7.0	280,537	19.8	70,399	▲ 9.4
9月	103.3	▲ 0.7	－	5.8	363,399	11.8	68,941	▲ 6.8
データ出典	経済産業省		総務省	経済産業省	日本自動車工業会		国土交通省	

	機械受注		公共工事請負金額		輸出 前年比	輸入 前年比	国内企業 物価指数 前年比(総平均)	消費者物価 指数(コア) 前年比
	船舶・電力を除く 民需(億円)	暦年：前年比 月次：前月比	金額(億円)	前年比				
2020年	95,570	▲ 8.4	153,658	2.3	▲ 11.1	▲ 13.5	-	▲ 0.2
2021年	102,086	6.8	140,503	▲ 8.6	21.5	24.8	4.6	▲ 0.2
2022年	107,418	5.2	139,937	▲ 0.4	18.2	39.2	9.7	2.3
2022年9月	8,763	▲ 3.2	12,985	2.4	28.9	45.8	10.4	3.0
10月	9,073	3.5	10,558	▲ 1.9	25.3	53.6	9.7	3.6
11月	8,466	▲ 6.7	6,961	▲ 7.6	20.0	30.3	10.0	3.7
12月	8,489	0.3	6,283	▲ 8.4	11.5	20.8	10.6	4.0
2023年1月	9,296	9.5	5,088	▲ 2.3	3.5	17.6	9.5	4.2
2月	8,880	▲ 4.5	8,978	52.3	6.5	8.5	8.3	3.1
3月	8,529	▲ 3.9	15,301	5.5	4.3	7.4	7.4	3.1
4月	9,000	5.5	20,480	1.9	2.6	▲ 2.3	5.8	3.4
5月	8,315	▲ 7.6	14,163	11.8	0.6	▲ 9.8	5.1	3.2
6月	8,540	2.7	18,151	9.9	1.5	▲ 12.9	4.1	3.3
7月	8,449	▲ 1.1	13,802	6.8	▲ 0.3	▲ 13.6	3.5	3.1
8月	8,407	▲ 0.5	11,147	▲ 3.6	▲ 0.8	▲ 17.7	3.3	3.1
9月	-	-	12,995	0.1	4.3	▲ 16.4	2.0	2.8
データ出典	内閣府		東日本建設業保証		財務省		日本銀行	総務省

	有効求人倍率 (季調値)	完全失業率 (季調値)	総雇用者所得 (実質)	実質賃金指数 (5人以上)	景気動向指数		ドル/円	日経平均 株価
	倍	%	前年比	前年比	先行指数	一致指数	円	円
2020年	1.18	2.8	▲ 1.8	▲ 0.7	-	-	103.82	26,772.95
2021年	1.13	2.8	▲ 0.2	0.8	-	-	113.87	28,514.23
2022年	1.28	2.6	▲ 1.6	▲ 1.6	-	-	134.93	27,214.69
2022年9月	1.32	2.6	▲ 1.1	▲ 1.6	110.7	114.5	143.14	27,418.99
10月	1.34	2.6	▲ 2.5	▲ 2.8	110.6	114.0	147.01	26,983.20
11月	1.35	2.5	▲ 2.2	▲ 2.6	109.6	113.7	142.44	27,903.32
12月	1.36	2.5	▲ 0.4	▲ 3.1	108.9	113.4	134.93	27,214.69
2023年1月	1.35	2.4	▲ 2.6	▲ 4.0	108.0	111.5	130.20	26,606.28
2月	1.34	2.6	▲ 2.5	▲ 2.9	108.8	114.2	132.68	27,509.11
3月	1.32	2.8	▲ 1.9	▲ 3.3	108.0	114.2	133.85	27,693.20
4月	1.32	2.6	▲ 2.5	▲ 3.3	108.0	114.4	133.33	28,275.82
5月	1.31	2.6	0.0	▲ 2.1	109.0	114.7	137.37	30,147.53
6月	1.30	2.5	▲ 0.6	▲ 2.5	108.8	115.6	141.19	32,754.48
7月	1.29	2.7	▲ 2.3	▲ 2.5	108.2	114.2	141.21	32,694.15
8月	1.29	2.7	▲ 1.9	▲ 2.0	109.5	114.3	144.77	32,167.38
9月	1.29	2.6	-	-	-	-	147.67	32,725.64
データ出典	厚生労働省	総務省	内閣府	厚生労働省	内閣府		日本銀行	日本経済新聞社